

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 参考銘柄

コーセー(4922)

三菱電機(6503)

日本電産(6594)

アルプス電気(6770)

ローム(6963)

日野自動車(7205)

6P 投資のヒント

No.105  
2017.5.12

調査情報部

# 今月の見通し

## ■豪華列車の旅へようこそ！

今月1日、JR東日本が運行する豪華寝台列車『TRAIN SUITE 四季島 (トランススイートしきしま)』がデビューした。豪華客船で観光地を巡るクルージング同様、豪華な客室や質の高いサービスが売りのクルーズトレインだ。コースは1泊2日から3泊4日までで、東北・北海道、長野方面などへの旅が用意されている。旅行代金は2名1室利用で1名あたり32万円(1泊2日、スイート利用)から95万円(3泊4日、四季島スイート利用)と高額ながら、すでに来年3月まで予約が埋まっているという。

車両は四季島スイート/デラックススイート1両、スイート5両、ラウンジカー、ダイニングカー各1両、先頭と最後尾の展望車2両の計10両編成で、定員は34名。最上級の四季島スイートには畳敷きの和室のほか、檜風呂も完備されている。シャンパンゴールドを基調としたボディーに、日本の四季のうつろいと伝統をコンセプトとした内装の車両デザインは、ボルシェやフェラーリなどの自動車や、鉄道、船舶、建築など幅広い分野で活躍している日本を代表する工業デザイナー、奥山清行氏の手によるものだ。また、列車の始発駅となる上野駅には『PROLOGUE 四季島 (プロローグしきしま)』という『四季島』利用客専用の待合ラウンジも用意され、旅行前からハイクラスのサービスが提供されている。



試運転時の『四季島』：筆者撮影

この車両にはJR東日本の高い技術力も生かされている。「EDC方式」という電車とディーゼルカーの両方の機能を合わせ持っており、電化されていない非電化区間にも乗り入れることができる。また、展望車に搭載されたエンジン発電機や車内で大量に使用する水などによって車両重量が増加するため、デザインや機能に影響しないように重量を抑える軽量化技術が駆使されている。

クルーズトレインの先駆けであるJR九州の『ななつ星 in 九州』は、すでに運行開始から3年半が経過し、豪華列車の代名詞となった。また、6月17日にはJR西日本が山陽・山陰を中心に運行する豪華寝台列車『TWILIGHT EXPRESS 瑞風 (トワイライトエクスプレスみずがせ)』もデビューする。

移動手段としての鉄道は、新幹線網の拡充によって、速さと快適性、定時性、経済性などの面で完成形に近づきつつある。一方で、移動時間を楽しみ、非日常に触れたいという富裕層のニーズは高まりつつあるのも事実で、クルーズトレインの相次ぐ誕生はそれを裏付けている。また、観光立国を目指す日本は、世界の中でも類稀なる鉄道王国だ。海外富裕層の誘客にクルーズトレインの果たす役割は今後大きくなっていきそうだ。

## ■4月中旬以降の相場は大幅反発

4月中旬以降の東京株式市場は、大幅反発となった。日経平均はフランス大統領選への不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化、リスク回避の円高進行などを嫌気して、4月17日には昨年12月上旬以来となる18200円台まで下落した。しかし、その後はリスクの後退とともに円高が一巡したうえ、企業業績の好調も追い風となって、一気に3月高値を上回り、一時19900円台まで上昇した。米国株式市場は欧州政治リスクや地政学的リスクの後退に加え、企業の1-3月期業績の堅調を受けて、NYダウは再び21000ドルを回復した。為替市場でドル円は、リスク回避の円買いが終息し、米長期金利の上昇とともにドルが買われる動きとなった。一時1ドル108円割れ寸前まで進んだ円高も、113円台まで値を戻した。一方、ユーロ円はフランス大統領選を警戒し、一時1ユーロ114円台まで売られたが、中道のマクロン候補が勝利すると、124円台半ばまで一気に買い戻された。

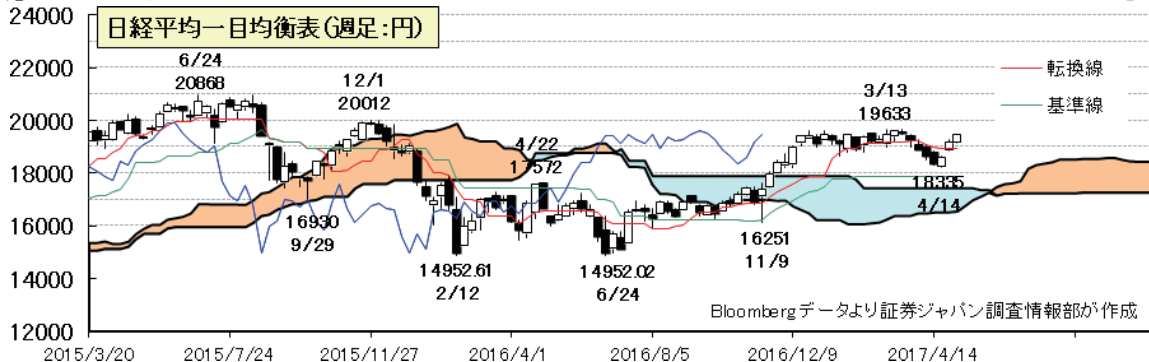
## ■5月中旬以降の相場は戻り歩調継続か

5月中旬以降の東京市場は、戻り歩調が続こう。国内景気や企業業績の回復を背景に、しっかりの開拓とみられるが、決算の好調を一旦織り込んで、材料不足から一服となる場面もあろう。ただ、押し目買い意欲も強く、下値も限定的とみられる。米国市場は景気拡大や企業業績の好調を背景に戻り歩調が続き、トランプ政権の政策具体化などが支援材料となって、NYダウは再び最高値を更新する動きとなろう。為替市場でドル円は、6月FOMCでの利上げは織り込み済みとみられるが、長期金利動向をにらみつつも、緩やかなドル高円安が続こう。レンジは1ドル111円～116円となろう。ユーロ円は、政治リスクの後退に加え、域内景気の底堅さからユーロがしっかりの開拓となろう。1ユーロ120円～126円のレンジとなろう。

## ■2万円大台回復へ

テクニカル面で日経平均は、26週線や13週線、週足一目均衡表の転換線を回復し、さらに3月13日高値も上回ってきた。一昨年12月1日高値(20012円)も視野に捉えており、これを抜ければ、一昨年8月11日高値(20946円)を中期的に目指す動きとなろう。また、3月13日高値(19633円)から4月14日安値(18335円)までの押しの倍返し(20931円)もこの水準だ。一方、下値メドは5月8日に空けた窓(19464円)や13週線(19183円：9日現在)などとなろう。なお、6月上旬に抵抗帯のねじれが示現する。トレンドの変化に注意したい。

【大谷 正之】





## コーセー (4922・東1) ハイプレステージブランドの販売好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	2433.90	346.34	345.66	186.55	327.04	94.00
連 2017. 3	2667.62	391.60	395.64	216.57	379.66	110.00
連 2018. 3 日経予想	2820.00	415.00	419.00	238.00	417.22	126.00

### 「ワンバイコーセー」に注力

17年3月期の売上高は前年比9.6%増の2667億円、営業利益は同13.1%増の391億円。プレステージブランドがやや苦戦したものの、「アルビオン」や「コスメデコルテ」などのハイプレステージブランドの販売が好調だった他、専用商品の投入や独自のマーケティング展開が奏功している米国「タルト」社が急成長。海外売上高比率は20.7%と3%上昇。また、国内のインバウンド売上高は、第2、第3四半期と円高等の影響で苦戦したものの、第4四半期はハイプレステージブランドが百貨店で回復している。利益面では、メイクアップブランドの好調によるプロダクトミックスの悪化などから原価率が0.7%上昇したものの、増収効果と人件費・管理費を抑制、営業利益、当期利益ともに過去最高を更新した。18年3月期は、売上高が前年比5.7%増の2820億円、営業利益が同6%増の415億円を見込む。同社の技術力を結集した「ワンバイコーセー」に注力する他、ハイプレステージの好調継続が期待される他、タルト社も前年比2割～3割の増収（現地通貨ベース）を想定。利益面では新工場の償却費負担増やマーケティングコスト増を織り込んでいる。

### グローバルブランドを育成

中期経営計画の数値目標は2020年3月期の売上高が

3100億円、営業利益率が15%。重点5ブランドの育成やEC展開の推進、ミルボン社との資本業務提携などでグローバルブランドの育成を加速する方針。また、メイドインジャパンの高品質化を進めるべくマザー工場として位置付ける群馬工場の生産能力を高めている他、研究所内に価値創造研究所を新設、研究・開発拠点を集約する方針。

【増田 克実】



## 三菱電機 (6503・東1) 設備投資の増加が寄与

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 SEC基準	43943.53	3011.72	3184.76	2284.94	106.43	27.00
連 2017. 3 SEC基準	42386.66	2701.04	2962.49	2104.93	98.07	27.00
連 2018. 3 日経予想 SEC基準	43000.00	2800.00	3000.00	2150.00	100.18	27.00

### FA、自動車機器好調

17年3月期の売上高は前年比3.5%減の4兆2386億円、営業利益は同10.3%減の2701億円。円高（約1860億円の減収要因）が響き減収減益だったものの、FA、自動車機器などが好調に推移、売上高、営業利益ともに会社計画を上回った。18年3月期の会社計画は、売上高が前年比1.4%増の4兆3000億円、営業利益は同3.7%増の2800億円。為替前提を1ドル105円、1ユーロ110円と前期実績（1ドル109円、1ユーロ119円）から円高に設定、売上高で約680億円、営業利益で約270億円のそれぞれ減少要因を織り込んだ。部門別では、主力の産業メカトロニクスが前年比6%の営業増益計画。自動車機器を慎重にみているものの、中国でスマホ、リチウムイオン電池関連、韓国で有機EL関連の設備投資増加基調が続くとみられ、受注堅調が続きそうだ。また、前期に不採算案件等で落ち込んだ重電システムの大幅回復が予想される他、民生・産業用ともに堅調とみられるパワー半導体が寄与する電子デバイスも増益を見込む。一方、家庭電器は前年比2割の営業減益を計画するも、資材費価格の高騰等の影響などを見込んだ。

### もう一段高いレベルへ

2020年度までに売上高5兆円以上、営業利益率8%とも

う一段高いレベルの成長を目指している。FAシステム、自動車機器、パワーデバイス、交通システムなど8つの事業を成長の牽引役と位置付けるが、その一つである宇宙システム事業に積極投資する方針。鎌倉に人工衛星生産の新棟を約110億円投資して建設、生産能力を8割引き上げる。拡大する宇宙ビジネスを取り込んでいく。

【増田 克実】



## 日本電産 (6594・東1) 2020年度の中計目標に向けて

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3 SEC基準	11782.90	1245.38	1193.28	918.10	309.32	80.00
連 2017. 3 IFRS基準	11993.11	1403.31	1422.78	1117.21	376.67	85.00
連 2018. 3 日経予想 IFRS基準	13500.00	1600.00	1580.00	1250.00	422.19	90.00

### 売上高総利益率の大幅改善へ

2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、ROE18%以上という中期経営計画の達成に向け、計画通りに順調に進んでいるようだ。スピンドルモーターに依存した体質からの脱却を目指し、M&Aを機動的に実施、複数の部品を組み合わせた高付加価値化を推進してきた成果が顕在化してきたようだ。注力する2事業、すなわち車載は電動パワステ用、ABS用、シート調整用、先進運転支援システム(ADAS)関連などの受注が積み上がっている他、家電・商業用・産業用はエアコン、冷蔵庫、洗濯機向けなどに好調に推移しており、今後の成長の牽引役として期待される。また、足元で売上高総利益率の幅改善(前期実績から7%強以上改善へ)に力を入れているが、工場でのIT化や自動化で直接労務費の大幅低減を見込む他、部品の内製化、共同購買など諸施策を断行する方針。大規模なテレビ広告を前期に初めて実施、会社の認知度も高まり、新卒の応募者が大幅増加した。大手電機メーカーのリストラもあり、中途採用も順調で、事業拡大に向けた人材確保も進んでいる。

### 1ドル105円前提

17年3月期は売上高、利益ともに過去最高を更新した

が、第4四半期(1-3月)に営業利益率が低下した。ただ、テレビCM、採用増、M&A費用など一時的なコストが高んだため、ほぼ計画通りの着地とみられる。また、18年3月期の営業利益は前年比12.5%増の1600億円を見込む。会社計画の前提為替レートは1ドル105円、1ユーロ110円。

【増田 克実】



## アルプス電気 (6770・東1) 新工場棟を建設へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	7740.38	523.27	500.38	390.34	206.64	25.00
連 2017. 3	7532.62	443.73	427.25	349.20	178.25	30.00
連 2018. 3 日経予想	7870.00	545.00	505.00	360.00	183.76	34.00

### 円高の影響

電子部品大手で、車載関連に強みを持つ。スマホ向けは中国が好調持続、車載モジュールは生産性向上で採算改善を見込む。17年3月期業績は売上高が前年比2.7%減の7532.6億円、営業利益が同15.2%減の443.7億円となった。電子部品事業の車載市場向けでは、自動車電装化の進展による搭載車種拡大で、入力モジュールや通信モジュールが堅調だったほか、スマホ市場向けでは、中国メーカーの高機能化や北米メーカーの新製品の好調が効き増収となったものの、円高の影響が残り減益となった。車載情報機器事業(アルパイン)では純正品の減少が続いたものの、市販の新製品が堅調で、減収増益となった。物流事業(アルプス物流)ではグローバルネットワークの拡充を図った効果などから増収、増益となった。

### スマホに代わる事業の柱

18年3月期は売上高7870億円(前期比4.5%増)、営業利益545億円(同22.8%増)を目指す。電子部品事業は車載市場向けのセンサや通信モジュール、スマホ向けのカメラレンズアクチュエータなどが伸びるほか、車載情報機器事業では欧州自動車メーカー向けの

新製品が期待される。為替前提は1ドル108円、1ユーロ116円。前期からスタートした第8次中計ではE H I I (Energy, Healthcare, Industry, IoT)の確立と車載デバイスの拡大によって、スマホに代わる事業の柱に育成していく考え。また、需要増に対応するため宮城県と中国無錫に新工場棟を建設する。

【大谷 正之】



## ローム (6963・東1) 高付加価値製品を開発

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	3523.97	336.35	366.25	256.86	241.91	130.00
連 2017. 3	3520.10	318.27	355.79	264.32	249.88	130.00
連 2018. 3 日経予想	3680.00	380.00	385.00	280.00	264.71	240.00

### ADAS関連が伸びる

カスタムLSIのトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体やドライバICなどが強み。17年3月期の業績は売上高が前年比0.1%減の3520億円、営業利益は同5.4%減の318.2億円となった。自動車関連ではカーAV向け電源ICなどが調整となったが、ハイブリッド車向けパワートレイン部品やADAS（先進運転支援システム）関連が伸びた。また、スマホ向けではダイオードが低迷したものの、センサーモジュールが好調だった。産業機器向けでは家庭内エネルギー管理システムやFA・計測機器関連向けが伸びた。

当は創業60周年記念配当110円を普通配当130円に加えた240円となる見通し。

【大谷 正之】



### 増収増益目指す

18年3月期は売上高3680億円（前期比4.5%増）、営業利益380億円（同19.4%増）と増収増益を目指す。為替前提は1ドル105円とやや慎重な計画だ。自動車の電子化やIoTの進展で、LSIや半導体素子の需要は拡大傾向が続くそう。高付加価値製品の開発とタイムリーな市場投入で、売り上げ拡大と利益体質の強化を図っていく考え。なお、今期配

## 日野自動車 (7205・東1) 販売台数が過去最高

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	17455.40	982.87	958.92	651.30	113.62	38.00
連 2017. 3	16837.20	711.78	720.42	494.08	86.15	26.00
連 2018. 3 日経予想	17200.00	750.00	770.00	500.00	87.16	26.00

### 海外ではアジア好調

トヨタ傘下の大手トラックメーカーで、タイやインドネシアなどアジアで積極展開。トヨタ向け受託車や部品生産も手掛けている。17年3月期業績は売上高が前年比3.5%減の16837億円、営業利益は同27.6%減の711.7億円となった。トラック・バスのグローバル販売台数は国内が66,815台（前年比10.2%増）、海外が107,594台（同0.6%増）の計174,409台となり、いずれも過去最高を更新した。海外ではアジアが堅調で、タイが12,868台（同5.6%増）、インドネシアが24,277台（同16.6%増）とけん引した。また、普通トラックのシェアは過去最高の37.7%となり、44年連続して登録台数No.1となった。一方、トヨタ向け車両はSUVが減少（144,313台：同6.8%減）し、ユニットはタイ向けの減少（734,711ユニット：同4.7%減）が響いた。

116,000台の計183,000台（前期比4.9%増）で、4月に全面改良した大型・中型トラックの新車効果やインドネシアなどアジア市場での販売拡大を見込んでいる。なお、為替前提は1ドル110円。

【大谷 正之】



### モデルチェンジ効果見込む

18年3月期は売上高17200億円（前期比2.2%増）、営業利益750億円（同5.4%増）を目指す。グローバル販売台数は国内67,000台、海外



# 投資のヒント

## 6月末で配当権利が確定する主な銘柄群

東証1部上場企業で決算期が12月である銘柄は3月決算に次いで多く、全体の約10%に相当する200銘柄強に達しており、知名度が高く中間配当実施予定の銘柄も多数存在している。今回は中間配当実施予定の12月決算銘柄に加え、決算期が6月である銘柄を併せた銘柄群の中から、予想配当利回りの高い銘柄群を選別した。【野坂 晃一】

表. 6月末で配当権利が確定する主な高利回り銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751 キヤノン	3847	23.3	1.54	3.89	18.0	1.21	9.86	12.97
2914 JT	3776	16.8	2.75	3.70	-5.6	18.14	0.96	0.02
9622 スペース	1432	13.1	1.25	3.49	6.9	0.53	6.10	9.75
5002 昭和シェル	1128	9.8	1.91	3.36	35.7	2.08	2.02	1.97
7825 ダンロップス	1064	19.2	0.91	3.28	-30.2	0.81	1.84	1.59
6464 ツバキナカ	2035	16.0	1.82	3.14	9.8	1.20	5.51	9.66
3673 ブロドリーフ	735	26.4	1.69	2.99	-32.3	2.40	4.85	8.31
4722 フェューチャー	869	14.2	2.23	2.99	23.6	6.64	-0.01	7.25
5108 プリヂェストン	4780	13.1	1.61	2.92	0.5	0.75	5.01	8.74
5959 岡部	1026	14.0	0.96	2.92	3.1	9.45	1.93	3.39
4631 DIC	4155	10.5	1.41	2.88	7.0	1.23	2.86	9.31
7739 キヤノン電	2131	18.1	1.05	2.81	-19.5	0.43	14.60	17.86
4189 KHネオケム	1660	10.7	2.46	2.80	-7.6	-	15.33	21.99
4641 アルプス技	3740	17.9	3.53	2.78	7.5	2.27	7.56	23.64
4004 昭電工	2183	12.4	1.04	2.74	29.6	0.27	11.69	18.62
5110 住友ゴ	2072	16.4	1.26	2.65	-31.8	0.11	7.89	9.78
9755 応用地質	1444	24.4	0.57	2.63	64.7	0.41	1.94	2.83
6028 テクノプロH	4325	19.2	5.72	2.60	7.1	1.06	3.65	9.51
1954 日工営	3055	13.0	1.01	2.45	27.0	1.19	5.68	12.26
7272 ヤマハ発	2720	12.6	1.77	2.38	10.5	1.08	3.51	4.41
5101 浜ゴム	2249	12.0	1.03	2.31	12.2	0.34	2.13	4.97
7740 タムロン	2170	25.1	1.22	2.30	35.5	0.25	4.80	6.98
3405 クラレ	1838	15.3	1.25	2.28	3.2	0.19	6.49	6.51
3197 すかいらーく	1760	17.8	3.00	2.27	5.0	5.67	4.57	8.36
5105 洋ゴム	1979	10.0	1.77	2.27	-4.7	0.27	4.13	18.09
2154 トラスト・T	2094	21.7	7.28	2.14	22.4	582.50	12.94	19.67
4848 フルキャスト	1132	20.1	4.66	2.12	12.1	3.95	2.96	10.92
2174 GCA	945	29.7	1.87	2.11	-3.7	9.62	0.80	4.22
4927 ポーラHD	2605	26.7	3.10	2.11	24.5	3.22	-1.75	2.59
6866 HIOKI	2390	18.9	1.52	2.09	29.7	9.40	5.17	8.49
4812 ISID	2431	17.4	1.74	2.05	3.3	0.24	1.18	13.57
8060 キヤノンMJ	2432	15.9	1.12	2.05	4.1	0.18	7.34	15.08
6789 ロランドDG	3555	14.8	2.15	1.96	5.6	2.07	4.12	9.63
3028 アルペン	2059	45.3	0.79	1.94	36.9	1.78	4.10	0.27
4045 東合成	1337	15.4	1.03	1.94	0.9	0.13	4.92	9.23
4578 大塚HD	5157	32.8	1.63	1.93	18.6	1.06	0.10	1.15
6920 レーザーテック	1394	19.0	2.66	1.86	2.8	96.65	-1.72	10.67
1414 ショーボンド	5190	21.1	2.09	1.83	2.1	0.31	4.18	4.74
9543 静ガス	770	17.7	0.80	1.81	-50.9	0.26	3.80	0.10
8804 東建物	1573	15.5	1.07	1.78	15.5	0.75	2.71	2.52
2503 キリンHD	2234	29.9	2.82	1.74	0.8	0.17	7.27	12.77
4452 花王	6500	23.2	4.74	1.66	7.8	0.47	7.11	12.88

\*指標は5/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年5月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年5月10日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。  
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

# ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です  
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資など是非ご相談ください。

### ■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

### ■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。  
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は  
投資した年から 5 年間  
投資額からの収益  
(売却益・配当等)  
は非課税



日本に住む  
0 歳～19 歳の未成年者が  
口座開設できます  
親権者等が代理で  
資産運用します

投資上限は  
毎年 80 万円まで  
5 年間最大  
400 万円

### ●ご注意点

- 口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- 収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本 社

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒 103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒 410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒 251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒 213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒 277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒 162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5  
神楽坂 1 丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒 211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998